

「健全化判断比率」及び「資金不足比率」に係る本県の状況について[速報]

令和2年9月
総務部

1 健全化判断比率（4指標）の状況（参考 標準財政規模 約3,229億円）

- (1) 実質赤字比率（一般会計及び7特別会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）
全会計とも黒字又は収支均衡であるため、該当なし
- (2) 連結実質赤字比率（一般会計・7特別会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）
病院事業会計で資金不足が生じているものの全体では黒字であるため、該当なし
- (3) 実質公債費比率（一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
〈状況〉H29～R1 平均 11.9%（H28～H30 平均 12.1%）
- (4) 将来負担比率（公営企業、出資法人等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的負担の標準財政規模に対する比率）
〈状況〉246.0%（H30 236.8%）

2 公営企業における資金不足比率の状況

資金不足比率・・・資金不足額の事業の規模に対する比率（公営企業ごと）

〈対象〉電気・工業用水道・資産運用・水道・病院・土地取得・流域下水道・港湾整備

〈状況〉病院事業会計：14.5%（H30 14.6%）※その他会計：該当なし

《参考》 早期（経営）健全化基準及び財政再生基準について（県基準）

比率名	R1	H30	早期（経営）健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	3.75%	5%
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	8.75%	15%
実質公債費比率	11.9%	12.1%	25%	35%
将来負担比率	246.0%	236.8%	400%	
資金不足比率（病院事業会計）	14.5%	14.6%	20%	
〃（その他）	該当なし	該当なし	20%	

以上

令和元年度 山形県の普通会計決算の概要

令和 2年9月
総務部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を含まない)を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

(対前年度比)

(1) 歳入	5,894億円	+131億円	(+2.3%)	
(主なもの)				
地方税	1,318億円	△24億円	(△1.8%)	地方消費税及び軽油引取税の減少等
地方譲与税	207億円	△6億円	(△2.6%)	地方法人特別譲与税の減少等
地方交付税	1,745億円	△12億円	(△0.7%)	少雪の影響による除雪関連経費の減少に伴う特別交付税の減少等
国庫支出金	772億円	+97億円	(+14.4%)	社会資本整備総合交付金及び建設災害負担金の増加等
諸収入	627億円	+12億円	(+2.0%)	貸付金元利収入の増加等
地方債	875億円	+33億円	(+3.9%)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費債の増加等
(2) 歳出	5,801億円	+128億円	(+2.3%)	
(主なもの)				
人件費	1,514億円	△20億円	(△1.3%)	職員数の減等
投資的経費	1,172億円	+226億円	(+23.9%)	国の経済対策(国土強靱化)に伴う繰越額の増加等
補助費等	1,202億円	+12億円	(+1.0%)	県立病院への経営支援に伴う補助金・負担金の増加等
貸付金	534億円	△57億円	(△9.7%)	地域総合整備資金貸付金の皆減等
◇形式収支	93億円	+2億円	(+3.0%)	《歳入－歳出》
◇実質収支	50億円	+4億円	(+8.7%)	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》

2 主な財政指標等

指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 A	元年度 B	増減 B-A
①標準財政規模(億円)	3,355	3,306	3,282	3,268	3,229	△39
②経常収支比率(%)	94.7	95.4	95.0	95.5	95.7	0.2
③財政力指数	0.34237	0.35108	0.36099	0.36563	0.37352	0.00789

以上